

ミリオン

ミリオン (インデックスポートフォリオ)

ミリオン (バランスポートフォリオ)

ミリオン (ジャパンドリームポートフォリオ)

ミリオン (リザーブポートフォリオ)

運用報告書(全体版)

(決算日2021年11月8日)

インデックスポートフォリオ/バランスポートフォリオ

第34期

ジャパンドリームポートフォリオ 第31期

リザーブポートフォリオ

第27期

作成対象期間 (2020年11月10日～2021年11月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	インデックスポートフォリオ	バランスポートフォリオ	ジャパンドリームポートフォリオ	リザーブポートフォリオ
商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	追加型投信/国内/資産複合	追加型投信/国内/株式	追加型投信/国内/債券
信託期間	1987年11月27日から無期限です。		1991年8月20日から無期限です。	1995年1月18日から無期限です。
運用方針	「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行います。 ミリオン・インデックスマザーファンドは、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。		「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。 一部上場小型株、二部上場株式、店頭株等の中から企業の収益力、成長力等からみて今後とも高い成長が期待できる銘柄を中心に投資します。	信託財産の着実な成長をはかることを目的として安定的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	子ファンド ミリオン・インデックスマザーファンド	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券および内外の公社債を主要投資対象とします。	内外の公社債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	子ファンドのマザー・組入上限比率 制限を設けません。	信託財産の純資産総額の70%未満とします。	株式への投資割合には、制限を設けません。	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等を中心として分配を行ないます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。			

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	み騰	期中騰落	日経平均株価	騰落			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円	
30期(2017年11月7日)	7,961	5	33.8	22,938	33.5	96.7	3.3	22,092	
31期(2018年11月7日)	7,684	5	△ 3.4	22,086	△ 3.7	96.5	3.5	19,844	
32期(2019年11月7日)	8,156	5	6.2	23,330	5.6	97.2	2.8	20,126	
33期(2020年11月9日)	8,706	5	6.8	24,840	6.5	97.4	2.5	19,752	
34期(2021年11月8日)	10,312	5	18.5	29,507	18.8	97.8	2.1	20,564	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	日経平均株価	騰落率			
	円	%	円	%	%	%	
(期首) 2020年11月9日	8,706	-	24,840	-	97.4	2.5	
11月末	9,256	6.3	26,434	6.4	98.1	1.8	
12月末	9,609	10.4	27,444	10.5	98.8	1.2	
2021年1月末	9,673	11.1	27,663	11.4	97.1	2.9	
2月末	10,121	16.3	28,966	16.6	97.7	2.2	
3月末	10,235	17.6	29,179	17.5	96.7	3.3	
4月末	10,094	15.9	28,813	16.0	97.9	2.1	
5月末	10,101	16.0	28,860	16.2	97.5	2.5	
6月末	10,065	15.6	28,792	15.9	97.8	2.2	
7月末	9,522	9.4	27,284	9.8	97.2	2.8	
8月末	9,794	12.5	28,090	13.1	97.5	2.4	
9月末	10,314	18.5	29,453	18.6	96.2	3.8	
10月末	10,105	16.1	28,893	16.3	97.5	2.4	
(期末) 2021年11月8日	10,317	18.5	29,507	18.8	97.8	2.1	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン（インデックスポートフォリオ）」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン（インデックスポートフォリオ）」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配)			株式参考指数		債券参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	税込み 分配金	期中 騰落率	日経平均株 価	期中 騰落率	NOMURA-BPI 総合	期中 騰落率	%					
30期(2017年11月7日)	円	円	%	円	%	円	%	%	%	%	%	百万円
	12,870	5	13.8	22,938	33.5	380.468	△1.1	47.9	1.6	48.0	—	1,563
31期(2018年11月7日)	12,561	5	△2.4	22,086	△3.7	379.471	△0.3	47.2	1.7	48.4	—	1,462
32期(2019年11月7日)	13,051	5	3.9	23,330	5.6	391.106	3.1	48.1	1.4	47.4	—	1,462
33期(2020年11月9日)	13,456	5	3.1	24,840	6.5	387.412	△0.9	50.3	1.3	46.3	—	1,467
34期(2021年11月8日)	14,560	5	8.2	29,507	18.8	387.608	0.1	49.0	1.1	46.7	—	1,417

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式参考指数		債券参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	日経平均株 価	騰落率	NOMURA-BPI 総合	騰落率					
(期首)	円	%	円	%	円	%	%	%	%	%
2020年11月9日	13,456	—	24,840	—	387.412	—	50.3	1.3	46.3	—
11月末	13,873	3.1	26,434	6.4	387.118	△0.1	49.7	0.9	46.9	—
12月末	14,133	5.0	27,444	10.5	387.203	△0.1	51.1	0.6	46.0	—
2021年1月末	14,159	5.2	27,663	11.4	386.252	△0.3	48.3	1.4	47.3	—
2月末	14,423	7.2	28,966	16.6	383.056	△1.1	48.7	1.1	48.4	—
3月末	14,540	8.1	29,179	17.5	385.724	△0.4	48.3	1.7	47.4	—
4月末	14,447	7.4	28,813	16.0	386.440	△0.3	47.5	1.0	48.7	—
5月末	14,444	7.3	28,860	16.2	386.621	△0.2	47.6	1.2	48.9	—
6月末	14,412	7.1	28,792	15.9	386.903	△0.1	47.7	1.1	48.2	—
7月末	14,056	4.5	27,284	9.8	388.809	0.4	46.1	1.3	49.6	—
8月末	14,230	5.8	28,090	13.1	388.461	0.3	47.1	1.2	49.0	—
9月末	14,568	8.3	29,453	18.6	387.116	△0.1	48.0	1.9	47.3	—
10月末	14,403	7.0	28,893	16.3	386.721	△0.2	48.2	1.2	47.8	—
(期末)	円	%	円	%	円	%	%	%	%	%
2021年11月8日	14,565	8.2	29,507	18.8	387.608	0.1	49.0	1.1	46.7	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み期騰落率	日経ジャスダック平均株価	期騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
27期(2017年11月7日)	81,138	5	48.1	3,701.20	43.6	96.4	—	6,654
28期(2018年11月7日)	93,778	5	15.6	3,603.49	△ 2.6	96.6	—	7,445
29期(2019年11月7日)	92,811	5	△ 1.0	3,531.33	△ 2.0	95.8	—	7,195
30期(2020年11月9日)	130,400	5	40.5	3,629.19	2.8	95.8	—	9,333
31期(2021年11月8日)	125,531	5	△ 3.7	3,993.27	10.0	95.5	—	8,547

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	日経ジャスダック平均株価	騰落率		
(期首) 2020年11月9日	円	%	円	%	%	%
	130,400	—	3,629.19	—	95.8	—
11月末	124,200	△4.8	3,659.20	0.8	95.6	—
12月末	124,043	△4.9	3,719.41	2.5	95.7	—
2021年1月末	122,442	△6.1	3,774.68	4.0	95.6	—
2月末	123,484	△5.3	3,798.00	4.7	95.5	—
3月末	126,445	△3.0	3,938.63	8.5	95.3	—
4月末	122,086	△6.4	3,895.20	7.3	95.7	—
5月末	121,527	△6.8	3,890.77	7.2	95.6	—
6月末	127,844	△2.0	3,997.50	10.1	95.7	—
7月末	120,015	△8.0	3,953.15	8.9	95.3	—
8月末	124,043	△4.9	3,984.59	9.8	95.9	—
9月末	125,567	△3.7	4,029.92	11.0	95.6	—
10月末	123,424	△5.3	3,984.35	9.8	95.7	—
(期末) 2021年11月8日	円	%	円	%	%	%
	125,536	△3.7	3,993.27	10.0	95.5	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落					
	円		円		%		%		百万円
23期(2017年11月7日)	10,003		0		△0.0	45.6	—		603
24期(2018年11月7日)	10,000		0		△0.0	59.9	—		548
25期(2019年11月7日)	9,997		0		△0.0	66.2	—		559
26期(2020年11月9日)	9,994		0		△0.0	60.4	—		645
27期(2021年11月8日)	9,992		0		△0.0	56.1	—		731

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(期 首)	円		%		%		%
2020年11月9日	9,994		—		60.4		—
11月末	9,994		0.0		41.3		—
12月末	9,994		0.0		46.1		—
2021年1月末	9,994		0.0		59.7		—
2月末	9,994		0.0		52.7		—
3月末	9,993		△0.0		54.5		—
4月末	9,993		△0.0		62.8		—
5月末	9,993		△0.0		59.1		—
6月末	9,993		△0.0		58.1		—
7月末	9,993		△0.0		58.1		—
8月末	9,993		△0.0		58.9		—
9月末	9,993		△0.0		58.2		—
10月末	9,992		△0.0		56.1		—
(期 末)							
2021年11月8日	9,992		△0.0		56.1		—

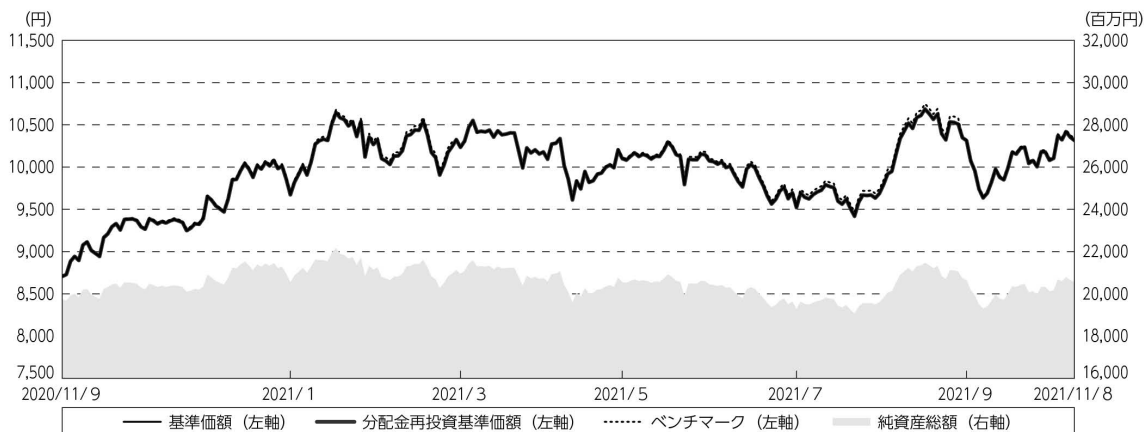
*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 8,706円

期 末： 10,312円（既払分配金（税込み）： 5円）

騰落率： 18.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年11月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価です。ベンチマークは、作成期首（2020年11月9日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

国内株式の株価の変動

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○投資環境

国内株式市場は、期首から米国大統領選挙の結果を受けて政治的な不透明感が和らぎ米国株式市場が上昇したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発進展を受けて早期のワクチン普及による経済の正常化期待が高まったことなどから上昇しました。2021年3月下旬以降は、新型コロナウイルス変異株の感染再拡大による景気減速懸念などから軟調に推移しました。9月上旬には菅首相の自民党総裁選出馬見送りが報道され、新首相の下で内閣が一新されることから、内閣支持率の回復期待が浮上したことなどにより上昇しましたが、9月下旬以降は米中景気先行き不安や岸田新政権に対する期待が後退したことなどから下落しました。10月中旬以降は、原油価格や米長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたことなどから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ミリオン（インデックスポートフォリオ）]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均株価（日経225）で同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

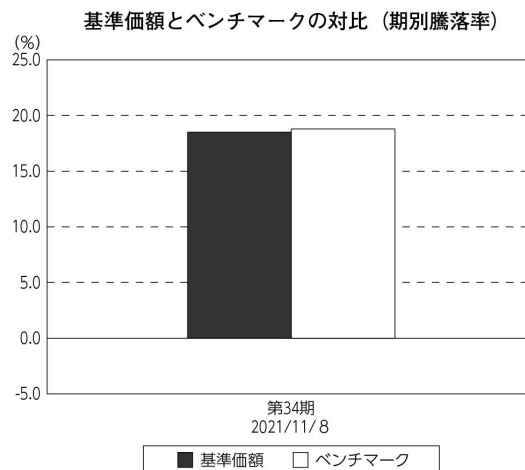
今期の基準価額の騰落率は+18.5%となり、ベンチマークである日経平均株価の+18.8%を0.3ポイント下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当が計上されたこと

（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

◎分配金

収益分配金は、経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手持り分配金は再投資いたしました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第34期
	2020年11月10日～ 2021年11月8日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.048%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,113

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

◎今後の運用方針

[ミリオン（インデックスポートフォリオ）]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組入れ、引き続き、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

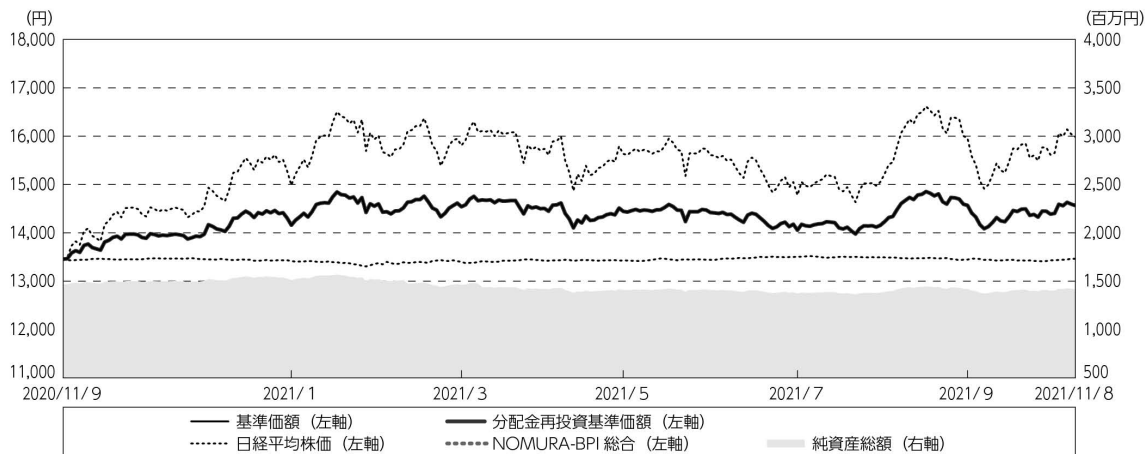
引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：13,456円

期 末：14,560円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 8.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年11月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経平均株価、NOMURA-BPI総合です。各参考指数は、作成期首（2020年11月9日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資対象とする2資産の当期間の値動きは、国内株式は上昇し、国内債券はほぼ変わらずとなりました。

国内株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○投資環境

資産	変動要因等
国内株式	期首から米国大統領選挙の結果を受けて政治的な不透明感が和らぎ米国株式市場が上昇したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発進展を受けて早期のワクチン普及による経済の正常化期待が高まったことなどから上昇しました。2021年3月下旬以降は、新型コロナウイルス変異株の感染再拡大による景気減速懸念などから軟調に推移しました。9月上旬には菅首相の自民党総裁選出馬見送りが報道され、新首相の下で内閣が一新されることから、内閣支持率の回復期待が浮上したことなどにより上昇しましたが、9月下旬以降は米中景気先行き不安や岸田新政権に対する期待が後退したことなどから下落しました。10月中旬以降は、原油価格や米長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたことなどから上昇しました。
国内債券	期首から2021年2月末にかけては、米国や欧州を中心に新型コロナウイルスのワクチンが普及したことにより、経済正常化期待が高まったことなどを受けて、国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。3月以降は日銀が金融緩和策の長期化方針を打ち出したことなどを背景に、国内債券利回りは低下（価格は上昇）しました。9月以降は日銀による金融緩和策が継続する一方で、外国債券利回りが上昇したことなどを背景に、国内債券利回りは上昇しました。当運用期間では国内債券利回りは小幅に上昇しましたが、利金収入を含めた債券のリターンはプラスになりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ミリオン（バランスポートフォリオ）]

「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を純資産の50%程度、公社債などを50%程度組み入れて運用を行ないました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均株価（日経225）で同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

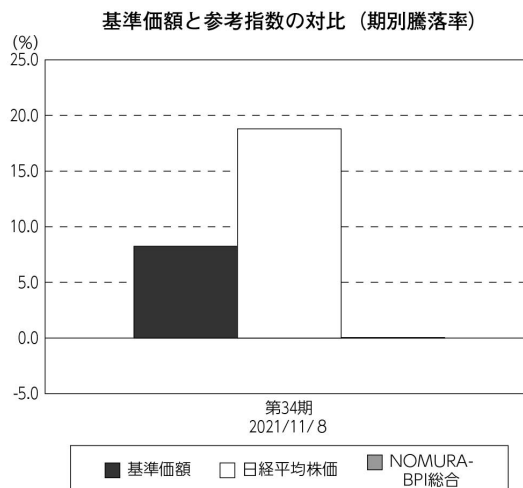
<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均株価が18.8%の上昇、NOMURA-BPI総合が0.1%の上昇、基準価額は8.2%の上昇となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

(1) 収益分配金は、利子・配当収入等を中心として決定させていただきました。

(2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手取り分配金は再投資いたしました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第34期
	2020年11月10日～ 2021年11月8日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.034%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,366

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

◎今後の運用方針

[ミリオン（バランスポートフォリオ）]

引き続き、「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を純資産の50%程度、公社債などを50%程度組み入れて、信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的とした運用を行ないます。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

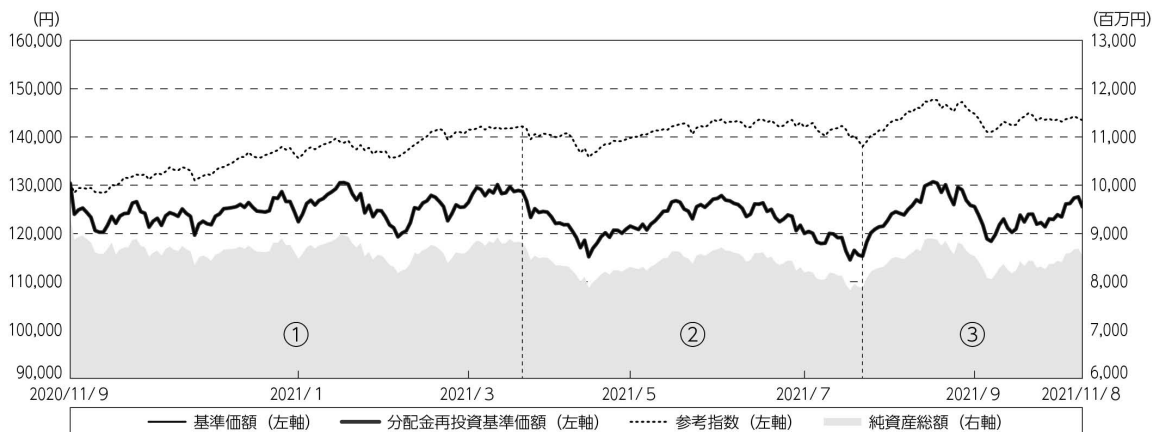
引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：130,400円

期末：125,531円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△3.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年11月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。参考指数は、作成期首（2020年11月9日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は3.7%の下落

基準価額は、期首130,400円から期末125,536円（分配金込み）に4,864円の値下がりとなりました。

①局面（期首～'21年4月下旬）

（下落）世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が進み、景気の先行きに対する不透明感が高まったこと。

（上昇）米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。

＜ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）＞

- （上昇）国内企業の2020年10－12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。
- （下落）米国の長期金利が大幅に上昇したことなどをを受けて、利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- （上昇）米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどをを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。

②局面（'21年4月下旬～'21年8月下旬）

- （下落）東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- （上昇）海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。
- （下落）国内外で新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。
- （下落）中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

③局面（'21年8月下旬～期末）

- （上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。
- （下落）中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。
- （上昇）米国政府の債務上限拡大や、原油価格や米国の長期金利上昇が一服したことに加え、衆議院選挙において自民党が単独で絶対安定多数となる261議席を獲得し、安定的な政治運営への期待が高まったこと。

○投資環境

期首は世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が進み、景気の先行きに対する不透明感が高まったことなどから株式市場は下落しましたが、その後は米国での追加経済対策成立などが好感され、株式市場は上昇しました。

2月には国内企業の2020年10－12月期決算発表において2020年度業績予想の上方修正が相次いだことで株式市場は上昇し、その後は米国の長期金利が大幅上昇したことなどで利益確定と思われる売り圧力が高まり下落しましたが、3月に米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどをを受けて景気回復への期待が高まったことから上昇に転じました。

＜ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）＞

4月下旬には東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まり株式市場は下落しましたが、5月以降に国内外で新型コロナウイルスワクチンの接種が進展するとの見通しが広がったことで反発しました。その後は新型コロナウイルス変異株の感染拡大や、中国当局によるインターネット企業などへの規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから株式市場は下落しました。

8月下旬以降は自民党総裁選などが具体化し国内政治の先行きへの期待感が高まったことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどを受けて株式市場は上昇しました。期末にかけては中国の大手不動産企業の債務問題により中国を中心に景気が悪化するとの懸念から株式市場は下落する局面もありましたが、米国政府の債務上限が12月まで拡大されたことや、過度なインフレ懸念が落ち着いたこと、また衆議院選挙において自民党が単独で絶対安定多数となる261議席を獲得し、安定的な政治運営への期待が高まったことなどにより、上昇に転じました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.5%としました。

・期中の主な動き

当期は、コミュニケーションのオンライン化など新型コロナウイルスの感染拡大による社会構造の変化を追い風に成長加速が期待できる企業、一時的に需要が大幅に落ち込んだ業界で高い競争力を背景にシェア拡大が見込まれる企業に注目しました。

全国の地元情報を掲載するインターネット掲示板を運営し、行政や法人との取り組み強化や手数料収入の拡大による成長が見込まれるサービス業株、独立系である強みを活かして中古車向け保証サービスのシェア拡大による安定した成長が期待されるその他金融業株などを買付けました。

一方、緊急事態宣言の解除後にテイクアウトやデリバリー売上の落ち込みが懸念される小売業株、シェア拡大による成長が期待できるものの、株価上昇により割安感が薄れた電気機器株などを売却しました。

＜比率を引き上げた主な銘柄＞

①ジモティー（期首1.1%→期末3.5%、純資産比、以下同じ）

全国の地元情報を掲載するインターネット掲示板を運営し、行政や法人との取り組み強化や手数料収入の拡大による成長が期待されるため。

②プレミアグループ（0.0%→2.3%）

中古車向け金融・故障保証サービスを主力とし、独立系の強みを活かしてシェア拡大による安定した成長が続く見通しのため。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

<比率を引き下げた主な銘柄>

- ①日本マクドナルドホールディングス（2.8%→1.0%）
緊急事態宣言の解除後にテイクアウトやデリバリー売上の落ち込みが懸念されるため。
- ②メイコー（3.5%→1.7%）
プリント基板の大手であり、車載向けを中心にシェア拡大による成長が期待できるものの、株価上昇により割安感が薄れたため。

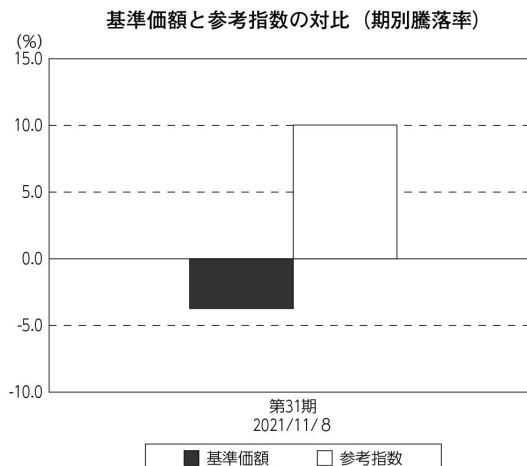
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では13.7%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は3.7%の下落となり、参考指数である日経ジャスダック平均株価の10.0%の上昇を13.7%下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。

【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

温度センサーの大手であり、自動車の電装化などを背景とした拡販による業績拡大が見込まれる芝浦電子や、全国の地元情報を掲載するインターネット掲示板を運営し、行政や法人との取り組み強化や手数料収入の拡大による成長が期待されるジモティー、プリント基板の大手であり、車載向けを中心にシェア拡大による成長が期待できるメイコーなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

ビジネスチャットツール事業を中心とした中長期の成長は期待できるものの、短期的にユーザー数の伸び悩みが懸念されたChatworkや、新商品や新サービスに特化したEC（電子商取引）サービスの需要は拡大が続く見通しであるものの、社内体制構築の遅れから短期業績が伸び悩んだマクアケ、ショップ数は順調に拡大している一方、特需剥落によりECサービスの成長率が鈍化したBASEなど。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

◎分配金

- (1) 基準価額の水準等を勘案し、今期の収益分配は今期の配当等収益や分配準備積立金の一部から1万口当たり5円といたしました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいて、お手持り分配金は再投資しました。
- (2) 留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第31期
	2020年11月10日～ 2021年11月8日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.004%
当期の収益	—
当期の収益以外	5
翌期繰越分配対象額	127,996

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

◎今後の運用方針

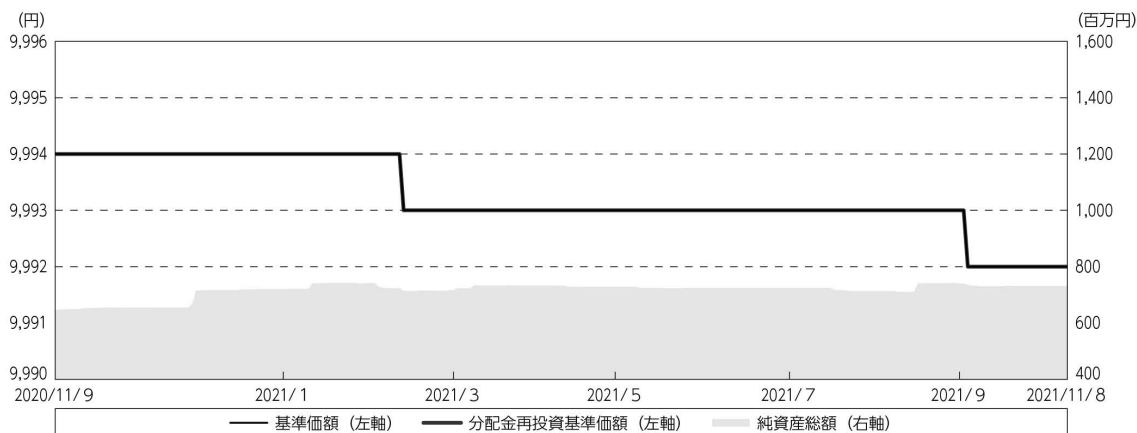
当ファンドは第32期を迎えます。

- (1) 情報技術の活用や独自のビジネスモデルにより顧客の課題を解決することで中長期的に業績拡大が期待できる企業に投資する方針です。
- (2) 高い市場シェアや強固な財務体質などにより、安定した収益の確保と株主還元の改善が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,994円

期 末：9,992円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年11月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

<ミリオンのリザーブ ポートフォリオ>

○投資環境

国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある中で、持ち直しの動きが続いているものの、一部消費や雇用環境に弱さが見られました。このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、2021年3月には、金融緩和の点検結果とその対応を公表しました。

TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは、期を通して-0.1%前後で推移しました。また、無担保コール翌日物金利は-0.01~-0.05%程度で推移しました。

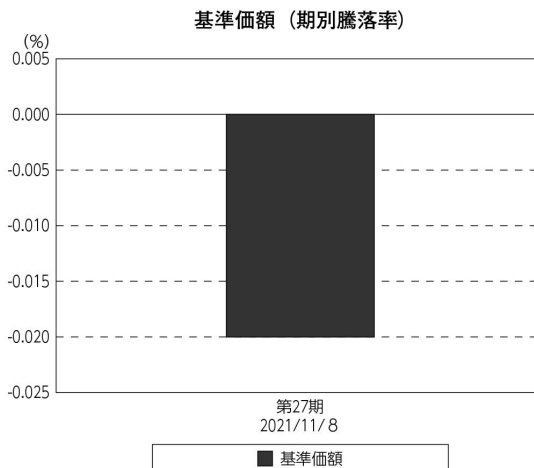
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

◎分配金

経費控除後の利子・配当収入等の水準を勘案して決定するという分配方針のもと、今期の分配は見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第27期
	2020年11月10日～ 2021年11月8日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	692

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

(2020年11月10日～2021年11月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 165	% 1.667	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.406)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(120)	(1.207)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	165	1.673	
期中の平均基準価額は、9,907円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

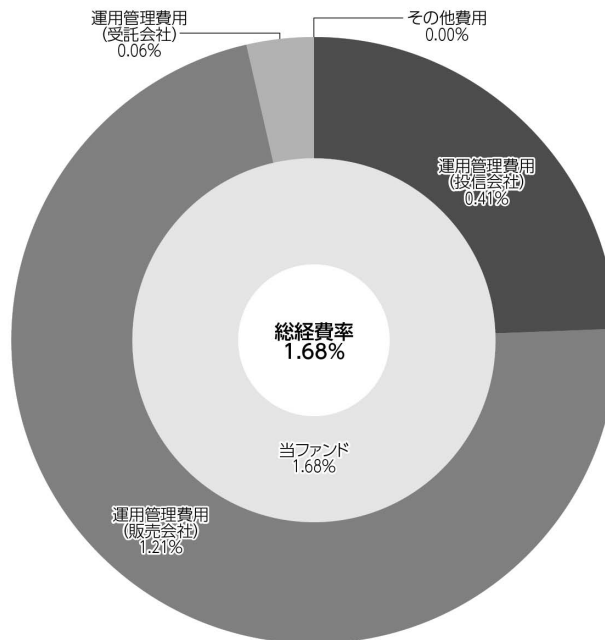
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<ミリオ (インデックスポートフォリオ) >

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○売買及び取引の状況

(2020年11月10日～2021年11月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 15,759	千円 28,548	千口 1,728,503	千円 3,063,199

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年11月10日～2021年11月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	58,330,940千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	84,774,077千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月10日～2021年11月8日)

利害関係人との取引状況

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

該当事項はございません。

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 33,958	百万円 2,351	6.9	百万円 24,372	百万円 281	1.2

平均保有割合 23.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	22	17	58

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年11月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	12,587,732	10,874,988	20,562,428

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年11月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ミリオン・インデックスマザーファンド	20,562,428	99.1
コール・ローン等、その他	191,043	0.9
投資信託財産総額	20,753,471	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年11月8日現在）

○損益の状況（2020年11月10日～2021年11月8日）

項目	当期末
	円
(A) 資産	20,753,471,134
コール・ローン等	171,048,975
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	20,562,428,613
未収入金	19,993,546
(B) 負債	188,983,889
未払収益分配金	9,971,183
未払解約金	7,235,371
未払信託報酬	171,438,883
未払利息	149
その他未払費用	338,303
(C) 純資産総額(A-B)	20,564,487,245
元本	19,942,366,125
次期繰越損益金	622,121,120
(D) 受益権総口数	19,942,366,125口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,312円

(注) 期首元本額は22,689,081,853円、期中追加設定元本額は222,575,432円、期中一部解約元本額は2,969,291,160円、1口当たり純資産額は1.0312円です。

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 21,239
支払利息	△ 21,239
(B) 有価証券売買損益	3,531,888,255
売買益	3,843,828,418
売買損	△ 311,940,163
(C) 信託報酬等	△ 343,216,013
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,188,651,003
(E) 前期繰越損益金	5,678,563,705
(F) 追加信託差損益金	△ 8,235,122,405
(配当等相当額)	(3,334,997,090)
(売買損益相当額)	(△11,570,119,495)
(G) 計(D+E+F)	632,092,303
(H) 収益分配金	△ 9,971,183
次期繰越損益金(G+H)	622,121,120
追加信託差損益金	△ 8,235,122,405
(配当等相当額)	(3,335,339,305)
(売買損益相当額)	(△11,570,461,710)
分配準備積立金	8,857,243,525

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年11月10日～2021年11月8日）は以下の通りです。

項目	当期
	2020年11月10日～ 2021年11月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	283,858,767円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,904,792,236円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,335,339,305円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,678,563,705円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	12,202,554,013円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,118円
g. 分配金	9,971,183円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

（2020年11月10日～2021年11月8日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 239	% 1.667	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(58)	(0.406)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(173)	(1.207)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	239	1.672	
期中の平均基準価額は、14,307円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

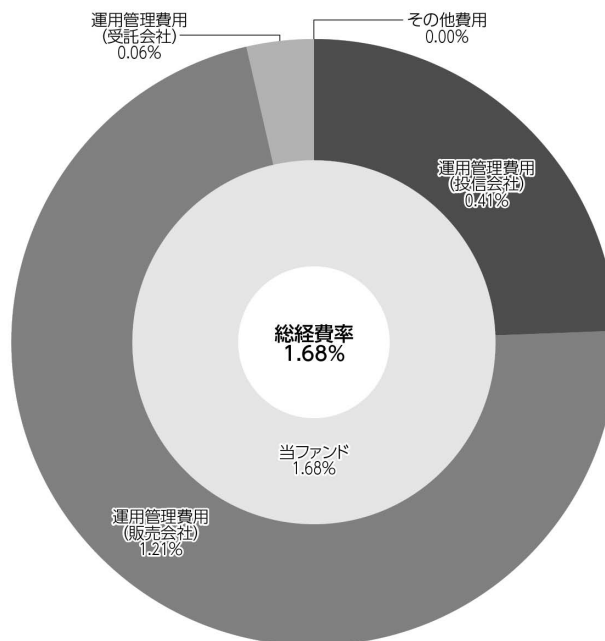
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<ミリオ (バランスポートフォリオ) >

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○売買及び取引の状況

(2020年11月10日～2021年11月8日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 170,725	千円 181,479

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 5,589	千円 10,000	千口 113,275	千円 203,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年11月10日～2021年11月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	58,330,940千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	84,774,077千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月10日～2021年11月8日)

利害関係人との取引状況

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

該当事項はございません。

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 33,958	百万円 2,351	% 6.9	百万円 24,372	百万円 281	% 1.2

平均保有割合 0.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 22	百万円 17	百万円 58

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年11月8日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 610,000	千円 661,964	% 46.7	% —	% 31.2	% 10.5	% 5.0
合 計	610,000	661,964	46.7	—	31.2	10.5	5.0

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付（2年）第420回	0.1	10,000	10,025	2023/1/1
国庫債券	利付（5年）第134回	0.1	10,000	10,023	2022/12/20
国庫債券	利付（5年）第135回	0.1	10,000	10,029	2023/3/20
国庫債券	利付（5年）第136回	0.1	10,000	10,034	2023/6/20
国庫債券	利付（5年）第137回	0.1	10,000	10,041	2023/9/20
国庫債券	利付（5年）第138回	0.1	10,000	10,047	2023/12/20
国庫債券	利付（5年）第139回	0.1	10,000	10,052	2024/3/20
国庫債券	利付（5年）第140回	0.1	10,000	10,056	2024/6/20
国庫債券	利付（5年）第143回	0.1	10,000	10,074	2025/3/20
国庫債券	利付（5年）第145回	0.1	10,000	10,083	2025/9/20
国庫債券	利付（40年）第3回	2.2	10,000	13,996	2050/3/20
国庫債券	利付（40年）第7回	1.7	10,000	12,928	2054/3/20
国庫債券	利付（40年）第12回	0.5	10,000	9,324	2059/3/20
国庫債券	利付（10年）第328回	0.6	20,000	20,193	2023/3/20
国庫債券	利付（10年）第335回	0.5	30,000	30,534	2024/9/20
国庫債券	利付（10年）第339回	0.4	10,000	10,186	2025/6/20
国庫債券	利付（10年）第342回	0.1	20,000	20,179	2026/3/20
国庫債券	利付（10年）第345回	0.1	10,000	10,105	2026/12/20
国庫債券	利付（10年）第346回	0.1	10,000	10,110	2027/3/20
国庫債券	利付（10年）第347回	0.1	10,000	10,115	2027/6/20
国庫債券	利付（10年）第348回	0.1	10,000	10,117	2027/9/20
国庫債券	利付（10年）第349回	0.1	20,000	20,245	2027/12/20
国庫債券	利付（10年）第350回	0.1	10,000	10,121	2028/3/20
国庫債券	利付（10年）第351回	0.1	10,000	10,122	2028/6/20
国庫債券	利付（10年）第354回	0.1	10,000	10,125	2029/3/20
国庫債券	利付（10年）第358回	0.1	10,000	10,113	2030/3/20
国庫債券	利付（30年）第10回	1.1	10,000	11,104	2033/3/20
国庫債券	利付（30年）第11回	1.7	10,000	11,809	2033/6/20
国庫債券	利付（30年）第13回	2.0	30,000	36,667	2033/12/20
国庫債券	利付（30年）第24回	2.5	20,000	26,524	2036/9/20
国庫債券	利付（30年）第33回	2.0	10,000	12,862	2040/9/20
国庫債券	利付（30年）第37回	1.9	25,000	32,128	2042/9/20
国庫債券	利付（30年）第51回	0.3	5,000	4,718	2046/6/20
国庫債券	利付（30年）第56回	0.8	15,000	15,795	2047/9/20
国庫債券	利付（30年）第68回	0.6	5,000	4,915	2050/9/20
国庫債券	利付（20年）第72回	2.1	10,000	10,636	2024/9/20
国庫債券	利付（20年）第84回	2.0	10,000	10,871	2025/12/20
国庫債券	利付（20年）第89回	2.2	15,000	16,605	2026/6/20
国庫債券	利付（20年）第92回	2.1	10,000	11,133	2026/12/20
国庫債券	利付（20年）第97回	2.2	10,000	11,356	2027/9/20
国庫債券	利付（20年）第110回	2.1	10,000	11,605	2029/3/20
国庫債券	利付（20年）第125回	2.2	10,000	12,036	2031/3/20
国庫債券	利付（20年）第130回	1.8	20,000	23,435	2031/9/20
国庫債券	利付（20年）第141回	1.7	10,000	11,751	2032/12/20
国庫債券	利付（20年）第144回	1.5	10,000	11,552	2033/3/20
国庫債券	利付（20年）第156回	0.4	10,000	10,222	2036/3/20

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付（20年）第158回	0.5	10,000	10,350	2036/9/20
国庫債券	利付（20年）第169回	0.3	5,000	4,938	2039/6/20
国庫債券	利付（20年）第171回	0.3	10,000	9,839	2039/12/20
国庫債券	利付（20年）第173回	0.4	10,000	9,982	2040/6/20
国庫債券	利付（20年）第175回	0.5	10,000	10,132	2040/12/20
合	計		610,000	661,964	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド		482,632	374,945	708,947

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年11月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	661,964	46.3
ミリオン・インデックスマザーファンド	708,947	49.5
コール・ローン等、その他	60,310	4.2
投資信託財産総額	1,431,221	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年11月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,431,221,405
コール・ローン等	59,051,239
公社債(評価額)	661,964,100
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	708,947,548
未収利息	1,253,382
前払費用	5,136
(B) 負債	14,139,318
未払収益分配金	486,634
未払解約金	1,741,747
未払信託報酬	11,887,484
未払利息	51
その他未払費用	23,402
(C) 純資産総額(A-B)	1,417,082,087
元本	973,269,832
次期繰越損益金	443,812,255
(D) 受益権総口数	973,269,832口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,560円

(注) 期首元本額は1,090,637,160円、期中追加設定元本額は12,622,230円、期中一部解約元本額は129,989,558円、1口当たり純資産額は1,4560円です。

○損益の状況（2020年11月10日～2021年11月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,990,886
受取利息	6,002,065
支払利息	△ 11,179
(B) 有価証券売買損益	125,111,484
売買益	144,363,197
売買損	△ 19,251,713
(C) 信託報酬等	△ 24,183,471
(D) 当期損益金(A+B+C)	106,918,899
(E) 前期繰越損益金	349,947,805
(F) 追加信託差損益金	△ 12,567,815
(配当等相当額)	(260,550,158)
(売買損益相当額)	(△273,117,973)
(G) 計(D+E+F)	444,298,889
(H) 収益分配金	△ 486,634
次期繰越損益金(G+H)	443,812,255
追加信託差損益金	△ 12,567,815
(配当等相当額)	(260,562,421)
(売買損益相当額)	(△273,130,236)
分配準備積立金	456,380,070

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年11月10日～2021年11月8日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年11月10日～ 2021年11月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	13,775,585円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	93,143,314円
c. 信託約款に定める収益調整金	260,562,421円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	349,947,805円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	717,429,125円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,371円
g. 分配金	486,634円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年11月10日～2021年11月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 2,064	% 1.667	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(502)	(0.406)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1,493)	(1.207)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(68)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	74	0.060	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(74)	(0.060)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(4)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2,142	1.730	
期中の平均基準価額は、123,760円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

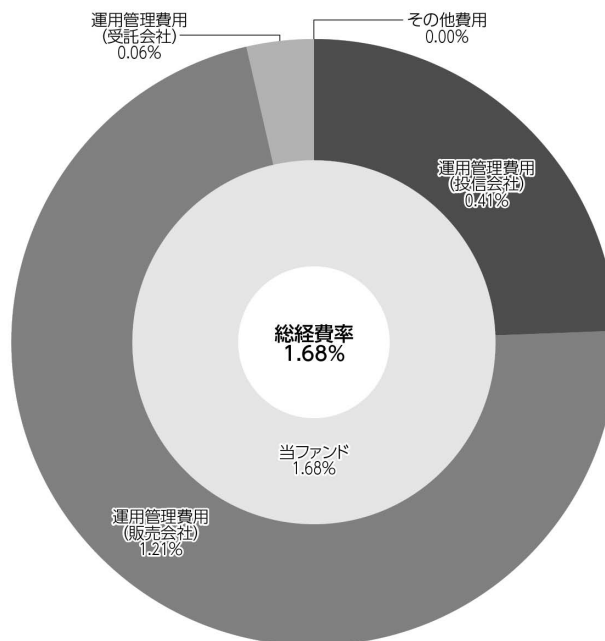
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<ミリオンの(ジャパン ドリーム ポートフォリオ)>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○売買及び取引の状況

(2020年11月10日～2021年11月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,501	3,606,761	1,532	4,094,971
		(188)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年11月10日～2021年11月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,701,732千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,114,426千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月10日～2021年11月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株式	3,606	610	16.9	4,094	686	16.8

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 43

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,095千円
うち利害関係人への支払額 (B)	965千円
(B) / (A)	19.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○組入資産の明細

(2021年11月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.4%)			
フィル・カンパニー	20.7	—	—
テスホールディングス	—	78.9	195,198
繊維製品 (1.4%)			
ホギメディカル	39.7	37.3	115,443
パルプ・紙 (0.5%)			
ニッポン高度紙工業	97.2	13.8	37,536
化学 (3.8%)			
ミルボン	35.4	32.3	220,932
エステー	10.3	—	—
エフピコ	33.5	24.6	92,988
医薬品 (—%)			
ペプチドリーム	13.3	—	—
金属製品 (0.4%)			
イハラサイエンス	45.6	14.6	33,083
機械 (3.4%)			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	46.1	49	246,470
鈴茂器工	38.4	15.6	27,144
電気機器 (7.0%)			
MC J	—	117.8	116,739
メイコー	152.7	36.9	141,880
アパールデータ	69.4	43.9	122,700
芝浦電子	77	29.7	188,595
精密機器 (2.1%)			
ナカニシ	116	64.6	171,706
情報・通信業 (39.6%)			
出前館	70.1	34.6	41,866
オブティム	9.9	8.6	15,273
SHIFT	8.5	7.1	200,078
ソフトウェア・サービス	18	8.5	57,970
インターネットイニシアティブ	—	32.5	142,512
ラック	98.2	100.8	80,236
ALBERT	7.3	8.3	41,417
ラクス	19.2	10.2	37,230
カナミックネットワーク	264.7	305.2	183,120

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ユーザベース	1	—	—
オロ	34.1	29.7	110,781
マネーフォワード	4.8	16.6	134,958
クリーマ	—	33.3	53,413
GMOフィナンシャルゲート	9.9	5.3	165,095
日本情報クリエイト	—	124.1	131,049
プラスアルファ・コンサルティング	—	40.5	132,232
ヤブリ	—	35.5	150,520
Jストリーム	—	77.3	73,125
シンプレクス・ホールディングス	—	56.1	152,592
ラクスル	26.1	24.9	170,814
メルカリ	17.4	15.6	106,860
ロジザード	16.2	—	—
チームスピリット	76.7	—	—
リックスソフト	10.9	—	—
サーバーワークス	11.8	17.4	71,514
カオナビ	16.1	—	—
Ch a t w o r k	123.1	168.4	171,094
ギフティ	25.5	—	—
BASE	16.6	131.4	115,237
マクアケ	20.4	37	180,005
ランサーズ	83.8	33.6	14,716
フューチャー	—	58	218,370
オービックビジネスコンサルティング	12	18	97,740
沖縄セルラー電話	31.4	18.9	96,012
ファイバーゲート	95.9	61.9	82,822
卸売業 (2.6%)			
神戸物産	19.3	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	124.6	78.4	211,052
鳥羽洋行	25.1	1.4	3,537
小売業 (8.6%)			
日本マクドナルドホールディングス	51.8	16.6	84,162
セリア	49.4	71.6	253,106
ジーンズホールディングス	20.8	15.5	114,235
ワークマン	34.5	40.5	253,935

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (3.6%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	304.4	163.1	142,223
ウェルスナビ	—	48.1	149,110
その他金融業 (4.8%)			
プレミアグループ	—	52.3	195,340
イー・ギャランティ	61.3	74.3	197,043
不動産業 (1.1%)			
ティーケービー	80.7	47.1	90,196
サービス業 (18.7%)			
フルキャストホールディングス	54.8	—	—
弁護士ドットコム	9.5	6.5	46,475
イー・ガーディアン	25.1	43.7	144,210
ベルシステム24ホールディングス	112.9	123.6	175,017
アトラエ	65.5	63.8	156,246
ベイカレント・コンサルティング	5.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ABホテル	10.6	—	—	
コプロ・ホールディングス	38.4	69.9	86,745	
ユービーアール	—	45	131,715	
サイバー・バズ	12.4	—	—	
ジモティー	30.3	63.9	296,815	
NexTone	—	18.7	67,881	
グッドパッチ	62.3	78.1	226,099	
Retty	20.6	70.5	82,696	
ポピンズホールディングス	—	31.6	116,604	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,144	3,302	8,163,524
	銘柄数 < 比率 >	63	64	< 95.5% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年11月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,163,524	94.6
コール・ローン等、その他	469,563	5.4
投資信託財産総額	8,633,087	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年11月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,633,087,694
コール・ローン等	418,903,798
株式(評価額)	8,163,524,100
未収入金	26,938,662
未収配当金	23,721,134
(B) 負債	86,041,250
未払金	14,182,148
未払収益分配金	340,436
未払解約金	261,989
未払信託報酬	71,116,017
未払利息	365
その他未払費用	140,295
(C) 純資産総額(A-B)	8,547,046,444
元本	680,873,885
次期繰越損益金	7,866,172,559
(D) 受益権総口数	680,873,885口
1万口当たり基準価額(C/D)	125,531円

(注) 期首元本額は715,730,743円、期中追加設定元本額は19,189,497円、期中一部解約元本額は54,046,355円、1口当たり純資産額は12,5531円です。

○損益の状況（2020年11月10日～2021年11月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	77,228,635
受取配当金	77,330,840
受取利息	△ 7
その他収益金	2,634
支払利息	△ 104,832
(B) 有価証券売買損益	△ 254,449,602
売買益	1,773,101,081
売買損	△2,027,550,683
(C) 信託報酬等	△ 142,389,223
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 319,610,190
(E) 前期繰越損益金	6,919,291,959
(F) 追加信託差損益金	1,266,831,226
(配当等相当額)	(1,795,999,082)
(売買損益相当額)	(△ 529,167,856)
(G) 計(D+E+F)	7,866,512,995
(H) 収益分配金	△ 340,436
次期繰越損益金(G+H)	7,866,172,559
追加信託差損益金	1,266,831,226
(配当等相当額)	(1,795,999,082)
(売買損益相当額)	(△ 529,167,856)
分配準備積立金	6,918,951,523
繰越損益金	△ 319,610,190

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年11月10日～2021年11月8日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年11月10日～ 2021年11月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,795,999,082円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	6,919,291,959円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	8,715,291,041円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	128,001円
g. 分配金	340,436円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<ミリオン (リザーブ ポートフォリオ) >

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年11月10日～2021年11月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、9,993円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

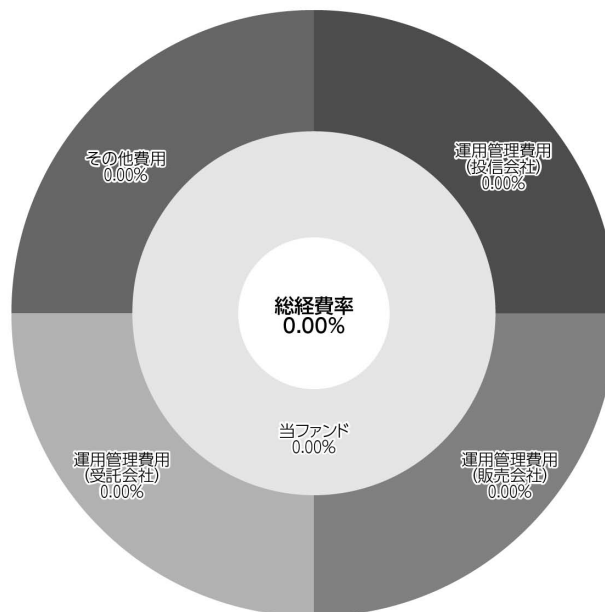
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○売買及び取引の状況

(2020年11月10日～2021年11月8日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 591,740	千円 — (690,000)
	特殊債券	851,283	— (600,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	—	— (130,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月10日～2021年11月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○組入資産の明細

(2021年11月8日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	80,000 (80,000)	80,123 (80,123)	11.0 (11.0)	— (—)	— (—)	— (—)	11.0 (11.0)
特殊債券 (除く金融債)	290,000 (290,000)	290,326 (290,326)	39.7 (39.7)	— (—)	— (—)	— (—)	39.7 (39.7)
金融債券	40,000 (40,000)	40,023 (40,023)	5.5 (5.5)	— (—)	— (—)	— (—)	5.5 (5.5)
合 計	410,000 (410,000)	410,474 (410,474)	56.1 (56.1)	— (—)	— (—)	— (—)	56.1 (56.1)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
地方債証券	%	千円	千円		
北海道 公募（5年）平成28年度第9回	0.001	40,000	40,000	2021/11/30	
広島市 公募平成23年度第5回	1.01	40,000	40,123	2022/ 2 /25	
小 計		80,000	80,123		
特殊債券(除く金融債)					
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第81回	1.03	40,000	40,049	2021/12/20	
阪神高速道路 第19回	0.02	40,000	40,004	2021/12/20	
関西国際空港社債 財投機関債第38回	1.112	50,000	50,065	2021/12/20	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第95回	1.065	40,000	40,150	2022/ 3 /18	
日本学生支援債券 財投機関債第57回	0.001	40,000	40,001	2021/11/19	
東日本高速道路 第40回	0.07	40,000	40,004	2021/12/20	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第45回	1.05	40,000	40,051	2021/12/20	
小 計		290,000	290,326		
金融債券					
しんきん中金債券 利付第331回	0.08	40,000	40,023	2022/ 6 /27	
小 計		40,000	40,023		
合 計		410,000	410,474		

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○投資信託財産の構成

(2021年11月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	410,474	56.1
コール・ローン等、その他	321,224	43.9
投資信託財産総額	731,698	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	731,698,637
コール・ローン等	320,611,462
公社債(評価額)	410,474,556
未収利息	547,034
前払費用	65,585
(B) 負債	4,699
未払信託報酬	4,418
未払利息	280
その他未払費用	1
(C) 純資産総額(A-B)	731,693,938
元本	732,255,449
次期繰越損益金	△ 561,511
(D) 受益権総口数	732,255,449口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,992円

(注) 期首元本額は646,352,502円、期中追加設定元本額は161,032,828円、期中一部解約元本額は75,129,881円、1口当たり純資産額は0.9992円です。

○損益の状況 (2020年11月10日～2021年11月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,634,530
受取利息	2,710,250
支払利息	△ 75,720
(B) 有価証券売買損益	△ 2,765,536
売買損	△ 2,765,536
(C) 信託報酬等	△ 8,540
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 139,546
(E) 前期繰越損益金	△ 479,004
(F) 追加信託差損益金	57,039
(配当等相当額)	(39,573,768)
(売買損益相当額)	(△39,516,729)
(G) 計(D+E+F)	△ 561,511
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 561,511
追加信託差損益金	57,039
(配当等相当額)	(39,573,768)
(売買損益相当額)	(△39,516,729)
分準備積立金	11,122,553
繰越損益金	△11,741,103

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

(注) 分配金の計算過程（2020年11月10日～2021年11月8日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年11月10日～ 2021年11月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,625,990円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	39,573,768円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	8,496,563円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	50,696,321円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	692円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ミリオン・インデックス マザーファンド

運用報告書

第34期（決算日2021年11月8日）

作成対象期間（2020年11月10日～2021年11月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行いません。投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行いません。資金の流出入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行いません。株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	日経平均株価	騰落中率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
30期(2017年11月7日)	13,626	36.0	22,938	33.5	96.7	3.3	49,871
31期(2018年11月7日)	13,379	△ 1.8	22,086	△ 3.7	96.5	3.5	69,198
32期(2019年11月7日)	14,446	8.0	23,330	5.6	97.2	2.8	67,958
33期(2020年11月9日)	15,690	8.6	24,840	6.5	97.5	2.5	73,512
34期(2021年11月8日)	18,908	20.5	29,507	18.8	97.9	2.1	97,537

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	騰落率	日経平均株価	騰落率		
(期首) 2020年11月9日	円	%	円	%	%	%
	15,690	-	24,840	-	97.5	2.5
11月末	16,699	6.4	26,434	6.4	98.1	1.8
12月末	17,360	10.6	27,444	10.5	98.8	1.2
2021年1月末	17,499	11.5	27,663	11.4	97.1	2.9
2月末	18,333	16.8	28,966	16.6	97.7	2.2
3月末	18,567	18.3	29,179	17.5	96.7	3.3
4月末	18,337	16.9	28,813	16.0	97.9	2.1
5月末	18,375	17.1	28,860	16.2	97.5	2.5
6月末	18,336	16.9	28,792	15.9	97.8	2.2
7月末	17,371	10.7	27,284	9.8	97.2	2.8
8月末	17,892	14.0	28,090	13.1	97.5	2.4
9月末	18,869	20.3	29,453	18.6	96.2	3.8
10月末	18,511	18.0	28,893	16.3	97.6	2.4
(期末) 2021年11月8日	円	%	円	%	%	%
	18,908	20.5	29,507	18.8	97.9	2.1

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社との責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン・インデックスマザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、期首から米国大統領選挙の結果を受けて政治的な不透明感が和らぎ米国株式市場が上昇したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発進展を受けて早期のワクチン普及による経済の正常化期待が高まったことなどから上昇しました。2021年3月下旬以降は、新型コロナウイルス変異株の感染再拡大による景気減速懸念などから軟調に推移しました。9月上旬には菅首相の自民党総裁選出馬見送りが報道され、新首相の下で内閣が一新されることから、内閣支持率の回復期待が浮上したことなどにより上昇しましたが、9月下旬以降は米中景気先行き不安や岸田新政権に対する期待が後退したことなどから下落しました。10月中旬以降は、原油価格や米長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたことなどから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

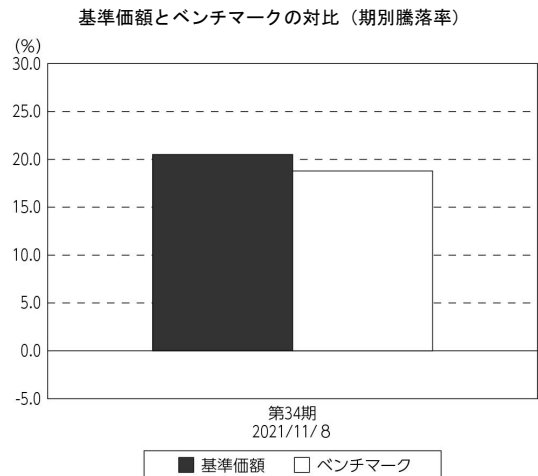
日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均株価（日経225）で同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+20.5%となり、ベンチマークである日経平均株価の+18.8%を1.7ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当が計上されたこと



（注）ベンチマークは、日経平均株価です。

◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年11月10日～2021年11月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	1	0.003	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
	(1)	(0.003)	
合 計	1	0.003	
期中の平均基準価額は、18,012円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2020年11月10日～2021年11月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 7,522 (713)	千円 33,958,632 (-)	千株 5,706	千円 24,372,308

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 85,206	百万円 85,236	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

(2020年11月10日～2021年11月8日)

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	58,330,940千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	84,774,077千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月10日～2021年11月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,351	% 6.9	百万円 33,958	百万円 281	% 1.2	百万円 24,372

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 22	百万円 17	百万円 58

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

(2021年11月8日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	104	114	71,706	
マルハニチロ	10.4	11.4	29,503	
鉱業 (0.0%)				
I N P E X	41.6	45.6	44,232	
建設業 (1.6%)				
コムシスホールディングス	104	114	324,216	
大成建設	20.8	22.8	79,002	
大林組	104	114	102,600	
清水建設	104	114	92,226	
長谷工コーポレーション	20.8	22.8	34,564	
鹿島建設	52	57	77,463	
大和ハウス工業	104	114	412,110	
積水ハウス	104	114	274,683	
日揮ホールディングス	104	114	125,286	
食料品 (3.7%)				
日清製粉グループ本社	104	114	199,614	
明治ホールディングス	20.8	22.8	163,020	
日本ハム	52	57	231,990	
サッポロホールディングス	20.8	22.8	56,019	
アサヒグループホールディングス	104	114	590,520	
キリンホールディングス	104	114	228,684	
宝ホールディングス	104	114	175,104	
キッコーマン	104	114	1,076,160	
味の素	104	114	388,284	
ニチレイ	52	57	155,154	
日本たばこ産業	104	114	267,216	
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	10.4	11.4	15,629	
ユニチカ	10.4	11.4	4,069	
帝人	20.8	22.8	34,086	
東レ	104	114	86,343	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	104	114	65,208	
日本製紙	10.4	11.4	13,360	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (7.8%)				
クラレ	104	114	119,016	
旭化成	104	114	133,494	
昭和電工	10.4	11.4	32,136	
住友化学	104	114	66,462	
日産化学	104	114	745,560	
東ソー	52	57	103,455	
トクヤマ	20.8	22.8	46,101	
デンカ	20.8	22.8	84,018	
信越化学工業	104	114	2,306,220	
三井化学	20.8	22.8	77,976	
三菱ケミカルホールディングス	52	57	53,882	
宇部興産	10.4	11.4	24,156	
花王	104	114	719,340	
D I C	10.4	11.4	34,770	
富士フイルムホールディングス	104	114	1,037,856	
資生堂	104	114	892,050	
日東電工	104	114	1,003,200	
医薬品 (7.1%)				
協和キリン	104	114	432,060	
武田薬品工業	104	114	370,044	
アステラス製薬	520	570	1,131,165	
大日本住友製薬	104	114	177,270	
塩野義製薬	104	114	807,918	
中外製薬	312	342	1,402,200	
エーザイ	104	114	947,910	
第一三共	312	342	954,522	
大塚ホールディングス	104	114	512,886	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	41.6	45.6	143,868	
E N E O S ホールディングス	104	114	53,089	
ゴム製品 (0.7%)				
横浜ゴム	52	57	116,109	
ブリヂストン	104	114	588,012	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.0%)			
AGC	20.8	22.8	132,240
日本板硝子	10.4	11.4	6,919
日本電気硝子	31.2	34.2	93,605
住友大阪セメント	10.4	11.4	38,361
太平洋セメント	10.4	11.4	28,112
東海カーボン	104	114	155,154
TOTO	52	57	308,940
日本碍子	104	114	223,554
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	10.4	11.4	21,865
神戸製鋼所	10.4	11.4	6,942
ジェイ エフ イー ホールディングス	10.4	11.4	17,100
大太平洋金属	10.4	11.4	24,282
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	10.4	11.4	20,805
三井金属鉱業	10.4	11.4	36,537
東邦亜鉛	10.4	11.4	33,481
三菱マテリアル	10.4	11.4	25,216
住友金属鉱山	52	57	252,738
DOWAホールディングス	20.8	22.8	109,326
古河電気工業	10.4	11.4	28,123
住友電気工業	104	114	173,736
フジクラ	104	114	70,680
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	10.4	11.4	27,667
東洋製罐グループホールディングス	104	—	—
機械 (5.1%)			
日本製鋼所	20.8	22.8	78,774
オークマ	20.8	22.8	124,716
アマダ	104	114	131,898
小松製作所	104	114	353,742
住友重機械工業	20.8	22.8	67,260
日立建機	104	114	423,510
クボタ	104	114	260,490
荏原製作所	20.8	22.8	147,516
ダイキン工業	104	114	2,912,700
日本精工	104	114	87,780
NTN	104	114	26,904
ジェイテクト	104	114	118,446

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井E&Sホールディングス	—	11.4	5,027
日立造船	20.8	22.8	19,950
三菱重工業	10.4	11.4	33,282
I H I	10.4	11.4	32,501
電気機器 (24.9%)			
日清紡ホールディングス	104	—	—
コニカミノルタ	104	114	58,710
ミネベアミツミ	104	114	357,960
日立製作所	20.8	22.8	162,130
三菱電機	104	114	174,876
富士電機	20.8	22.8	130,188
安川電機	104	114	584,820
オムロン	104	114	1,310,430
ジーエス・ユアサ コーポレーション	20.8	22.8	51,619
日本電気	10.4	11.4	64,410
富士通	10.4	11.4	235,752
沖電気工業	10.4	11.4	11,286
セイコーエプソン	208	228	452,124
パナソニック	104	114	156,009
シャープ	—	114	151,620
ソニーグループ	104	114	1,594,290
TDK	104	342	1,516,770
アルプスアルパイン	104	114	128,820
横河電機	104	114	265,506
アドバンテスト	208	228	2,295,960
キーエンス	—	11.4	826,044
カシオ計算機	104	114	182,400
ファナック	104	114	2,579,820
京セラ	208	228	1,630,200
太陽誘電	104	114	674,880
村田製作所	—	91.2	771,643
S C R E E Nホールディングス	20.8	22.8	259,008
キヤノン	156	171	445,540
リコー	104	114	123,348
東京エレクトロン	104	114	6,533,340
輸送用機器 (4.6%)			
デンソー	104	114	946,314
三井E&Sホールディングス	10.4	—	—
川崎重工業	10.4	11.4	26,527
日産自動車	104	114	67,396

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	52	57	90,801
トヨタ自動車	104	570	1,155,960
日野自動車	104	114	125,856
三菱自動車工業	10.4	11.4	4,218
マツダ	20.8	22.8	23,415
本田技研工業	208	228	751,260
スズキ	104	114	620,844
S U B A R U	104	114	252,282
ヤマハ発動機	104	114	347,700
精密機器 (3.8%)			
テルモ	416	456	2,229,384
ニコン	104	114	141,588
オリンパス	416	456	1,211,364
シチズン時計	104	114	56,544
その他製品 (2.8%)			
バンダイナムコホールディングス	104	114	1,055,868
凸版印刷	52	57	104,880
大日本印刷	52	57	162,963
ヤマハ	104	114	743,280
任天堂	—	11.4	561,564
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	10.4	11.4	3,511
中部電力	10.4	11.4	12,996
関西電力	10.4	11.4	11,970
東京瓦斯	20.8	22.8	45,668
大阪瓦斯	20.8	22.8	41,906
陸運業 (1.5%)			
東武鉄道	20.8	22.8	65,139
東急	52	57	95,361
小田急電鉄	52	57	136,458
京王電鉄	20.8	22.8	126,768
京成電鉄	52	57	213,180
東日本旅客鉄道	10.4	11.4	83,641
西日本旅客鉄道	10.4	11.4	64,068
東海旅客鉄道	10.4	11.4	200,298
日本通運	10.4	11.4	82,194
ヤマトホールディングス	104	114	317,262
海運業 (0.2%)			
日本郵船	10.4	11.4	88,122
商船三井	10.4	11.4	79,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎汽船	10.4	11.4	58,482
空運業 (0.0%)			
A N Aホールディングス	10.4	11.4	32,957
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	52	57	177,840
情報・通信業 (10.8%)			
ネクソン	208	228	482,676
Zホールディングス	41.6	45.6	35,796
トレンドマイクロ	104	114	743,280
スカパーJ S A Tホールディングス	10.4	—	—
日本電信電話	41.6	45.6	147,014
K D D I	624	684	2,322,864
ソフトバンク	104	114	170,031
N T T ドコモ	10.4	—	—
東宝	10.4	11.4	63,840
エヌ・ティ・ティ・データ	520	570	1,356,600
コナミホールディングス	104	114	743,280
ソフトバンクグループ	624	684	4,214,124
卸売業 (2.1%)			
双日	10.4	11.4	19,630
伊藤忠商事	104	114	393,186
丸紅	104	114	118,275
豊田通商	104	114	603,060
三井物産	104	114	289,560
住友商事	104	114	189,867
三菱商事	104	114	391,590
小売業 (10.8%)			
J. フロント リテイリング	52	57	63,327
三越伊勢丹ホールディングス	104	114	101,574
セブン&アイ・ホールディングス	104	114	568,518
高島屋	52	57	66,633
丸井グループ	104	114	262,428
イオン	104	114	306,831
ファーストリテイリング	104	114	8,950,140
銀行業 (0.5%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	104	114	51,870
新生銀行	10.4	11.4	19,938
あおぞら銀行	10.4	11.4	30,403
三菱U F J フィナンシャル・グループ	104	114	72,732
りそなホールディングス	10.4	11.4	4,987

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	10.4	11.4	44,505
三井住友フィナンシャルグループ	10.4	11.4	43,878
千葉銀行	104	114	81,966
ふくおかフィナンシャルグループ	20.8	22.8	47,834
静岡銀行	104	114	105,336
みずほフィナンシャルグループ	10.4	11.4	17,635
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	104	114	74,031
野村ホールディングス	104	114	58,185
松井証券	104	114	92,682
保険業 (0.7%)			
SOMPOホールディングス	26	22.8	112,198
MS&ADインシュアランスグループホール	31.2	34.2	126,745
第一生命ホールディングス	10.4	11.4	27,787
東京海上ホールディングス	52	57	342,057
T&Dホールディングス	20.8	22.8	32,809
その他金融業 (0.5%)			
クレディセゾン	104	114	161,880
日本取引所グループ	104	114	294,633

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (1.2%)			
東急不動産ホールディングス	104	114	73,074
三井不動産	104	114	305,178
三菱地所	104	114	196,935
東京建物	52	57	95,019
住友不動産	104	114	468,654
サービス業 (6.6%)			
エムスリー	249.6	273.6	1,736,265
ディー・エヌ・エー	31.2	34.2	74,077
電通グループ	104	114	503,880
サイバーエージェント	20.8	91.2	182,491
楽天グループ	104	114	141,132
リクルートホールディングス	312	342	2,701,458
日本郵政	104	114	97,242
セコム	104	114	875,748
合 計	株 数 ・ 金 額	18,777	21,306
	銘柄数 < 比率 >	225	225 < 97.9% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	日経225	百万円 2,064	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年11月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	95,441,204	97.0
コール・ローン等、その他	3,002,242	3.0
投資信託財産総額	98,443,446	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月8日現在)

○損益の状況 (2020年11月10日～2021年11月8日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	98,437,571,426
コール・ローン等	2,292,093,026
株式(評価額)	95,441,204,700
未収配当金	614,513,700
差入委託証拠金	89,760,000
(B) 負債	900,056,769
未払金	11,734,650
未払解約金	888,320,117
未払利息	2,002
(C) 純資産総額(A－B)	97,537,514,657
元本	51,585,018,494
次期繰越損益金	45,952,496,163
(D) 受益権総口数	51,585,018,494口
1万円当たり基準価額(C/D)	18,908円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,420,404,292
受取配当金	1,421,039,256
受取利息	9
その他収益金	27,312
支払利息	△ 662,285
(B) 有価証券売買損益	14,216,181,333
売買益	17,390,966,693
売買損	△ 3,174,785,360
(C) 先物取引等取引損益	229,678,682
取引益	1,136,612,824
取引損	△ 906,934,142
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,866,264,307
(E) 前期繰越損益金	26,658,873,247
(F) 追加信託差損益金	27,709,665,638
(G) 解約差損益金	△24,282,307,029
(H) 計(D+E+F+G)	45,952,496,163
次期繰越損益金(H)	45,952,496,163

(注) 期首元本額は46,853,905,347円、期中追加設定元本額は34,261,665,188円、期中一部解約元本額は29,530,552,041円、1口当たり純資産額は1,8908円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村インデックスファンド・日経225 27,702,078,805円
- ・ミリオン(インデックスポートフォリオ) 10,874,988,689円
- ・野村つみたて日本株投信 4,931,637,883円
- ・野村日経225インデックスファンド(確定拠出年金向け) 4,188,498,041円
- ・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 1,723,102,610円
- ・野村日経225インデックス(野村SMA・EW向け) 932,789,605円
- ・日経225インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) 775,946,610円
- ・ミリオン(バランスポートフォリオ) 374,945,816円
- ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 81,030,435円

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。